

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25.5.8 第 183 回国会第 9 号

5 月 8 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、西村内閣府副大臣、鶴保国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 井 林 辰 憲君（自民）

- ・遠洋かつお・まぐろ漁船の航行に必要な船舶職員数は原則ではどのようになっているか。また、当該漁船の航行に必要な船舶職員数の特例的な緩和措置は、現状どのようになっているか。
- ・漁船に乗船する日本人船員の新規就労者の確保のために、水産庁としてどのような取組を行っているか。
- ・平成 4 年から新しい遭難・安全通信システムである GMDSS が導入されていることを踏まえ、船舶に搭載される通信機器の検査について簡素化すべきであると考えているが、簡素化の方向性及び検討状況はどのようになっているか。

### 若 井 康 彦君（民主）

- ・昨年施行された低炭素まちづくり法の趣旨を実現するためにも、今後行われる大規模施設の建設や再開発事業において、例えばコージェネレーションシステムの導入を促進するなど、エネルギー供給施設の開発を併せて行うべきではないか。
- ・社会資本メンテナンスとは、単に同じ機能を維持・回復するのではなく、技術革新の成果を組み込んで全く違うものにリプレースするという意味での更新をすべきと考えるが、大臣の見解は如何か。
- ・現在、政府内で検討されている国土強靱化に関して、まずは社会資本の現状がどうなっているかを把握するためにも、社会資本台帳を整備すべきと考えるが、社会資本の現状把握はどの程度進んでいるのか。
- ・北総鉄道北総線の運賃は、高額すぎるとして沿線住民から運賃認可の取消しを求める訴訟が起こされたほどである。国において、鉄道事業法の枠組みの見直しも含め、この問題解決への道筋をつけるべきではないか。

### 坂 元 大 輔君（維新）

- ・去る 5 月 6 日に、大阪空港に着陸した大分発の JAL2362

便がエンジン火災を起こしたが、この事故を踏まえた上で、今後の航空行政に対する大臣の決意を伺いたい。

- ・震災を契機に防災・減災対策、インフラ整備等のために発行期限が延長された合併特例債に依存している自治体が多いなど自治体の財政が厳しい中で、今後のインフラ整備にどのような対策をとるのか。
- ・港湾運営会社は現場主義に根ざし迅速に対応できることが望ましいが、国の関与が大きい現在の港湾運営会社では、それが可能か。

### 佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・平成 22 年の国のエレベーター工事について一者応札が多く、予定価格が高いとの報道を受けて、国土交通省は一者応札に対してどのように対応してきたのか。
- ・名古屋法務局春日井支局エレベーター設備工事の予定価格は、神奈川法務出張所の同様の工事に比べて約 4 割高いが、定員等の仕様の同じエレベーターで、価格が異なる原因は何か。
- ・大手エレベーター会社が 14 社しかない状況の中で、エレベーター工事を分離発注していることが、一者応札という状況の原因と考えられるが、この分離発注を見直す考えはないのか。

### 穀 田 恵 二君（共産）

- ・平成 25 年度公共工事設計労務単価の引上げ後に、大臣が建設労働者の賃金引上げを建設業界に要請した理由は何か。また、建設業界の反応はどのようなものか。
- ・建設労働者の賃金引上げを担保するため、賃金引上げの実施状況や履行の確認、履行していない場合の措置など、仕掛けと仕組みが必要だと考えるが、どのような取組が行われるのか。
- ・建設業の重層下請け構造の中で起きるいわゆる中抜きの中抜きを改善するため、地域の建設業者に直接発注する機会を増やすための対策を行っているのか。

- 2 道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）  
港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）  
水防法及び河川法の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）
- ・ 太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。